



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社AVIC 上場取引所 東
コード番号 9554 URL https://avic.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 創吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 笹野 誠 TEL 03 (6272) 6174
四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の業績 (2022年10月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	334	—	52	—	53	—	39	—
2022年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	6.90	6.78
2022年9月期第1四半期	—	—

(注) 2022年9月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年9月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	1,237	757	60.9
2022年9月期	1,455	713	48.7

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 753百万円 2022年9月期 708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,710	37.3	418	32.4	419	37.4	310	37.2	54.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年9月期1Q	5,703,000株	2022年9月期	5,693,100株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	41株	2022年9月期	41株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年9月期1Q	5,699,227株	2022年9月期1Q	—株

(注) 2022年9月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年9月期第1四半期の「期中平均株式数 (四半期累計)」は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	5
(収益認識関係)	5
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束は未だ見通しが立たないものの、経済活動の正常化に向けた動きがみられました。このような経済情勢のなか、あらゆる産業界においてデジタルトランスフォーメーションのトレンドが継続しており、インターネットを用いた販促・マーケティング活動が前年度よりさらに活発となった結果、当社の所属するデジタルマーケティング業界に対する需要は引き続き高まっております。しかしながら、世界的な金融引締め等による経済の減速懸念が浮上し、デジタルマーケティング市場への影響を注視する必要がある状況です。

こうした環境の下、当社はデジタルマーケティングサービスを提供しており、クライアントの旺盛なインターネットを用いた販促・マーケティングニーズに応えた結果、当第1四半期累計期間の売上高は334,081千円、営業利益は52,714千円、経常利益は53,428千円、四半期純利益は39,315千円となりました。

当社はデジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は1,237,018千円となり、前事業年度末に比べ218,600千円の減少となりました。

流動資産は340,882千円減少し、1,025,057千円となりました。主たる要因は、現金及び預金が155,794千円、売掛金が195,658千円減少したことによるものであります。

固定資産は122,281千円増加し、211,960千円となりました。主たる要因は、敷金の追加差入により敷金が122,008千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は479,048千円となり、前事業年度末に比べ263,559千円の減少となりました。

流動負債は257,365千円減少し、469,034千円となりました。主たる要因は、買掛金が126,916千円、未払法人税等が59,023千円減少したことによるものであります。

固定負債は6,194千円減少し、10,014千円となりました。要因は、長期借入金の返済により長期借入金が6,194千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は757,969千円となり、前事業年度末に比べ44,959千円の増加となりました。主たる要因は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が39,315千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、2022年9月期決算発表時から変更はありません。

現時点では新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しを立てることは困難であります。新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響および業績予想への影響につきましては現時点では軽微であると考えております。他の要因を含め公表すべき事実が発生した場合には速やかに開示いたします。

なお、上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	724,130	568,336
電子記録債権	—	1,089
売掛金	565,063	369,404
仕掛品	1,389	2,695
その他	75,355	83,532
流動資産合計	1,365,939	1,025,057
固定資産		
有形固定資産	4,444	5,626
無形固定資産	9,019	8,454
投資その他の資産		
敷金	65,986	187,995
その他	10,227	9,883
投資その他の資産合計	76,214	197,879
固定資産合計	89,678	211,960
資産合計	1,455,618	1,237,018
負債の部		
流動負債		
買掛金	442,472	315,556
1年内返済予定の長期借入金	24,648	24,680
未払法人税等	76,155	17,131
その他	183,124	111,667
流動負債合計	726,400	469,034
固定負債		
長期借入金	16,208	10,014
固定負債合計	16,208	10,014
負債合計	742,608	479,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	169,448	172,335
資本剰余金	153,448	156,335
利益剰余金	385,523	424,839
自己株式	△50	△50
株主資本合計	708,369	753,460
新株予約権	4,640	4,509
純資産合計	713,010	757,969
負債純資産合計	1,455,618	1,237,018

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	334,081
売上原価	158,301
売上総利益	175,780
販売費及び一般管理費	123,065
営業利益	52,714
営業外収益	
受取利息	9
ポイント収入額	804
営業外収益合計	813
営業外費用	
支払利息	99
営業外費用合計	99
経常利益	53,428
税引前四半期純利益	53,428
法人税等	14,113
四半期純利益	39,315

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

当社は、デジタルマーケティング事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は、以下のとおりであります。

当第1四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	デジタルマーケティング事業	合計
サービス別		
インターネット広告	236,894	236,894
SEOコンサルティング	97,187	97,187
顧客との契約から生じる収益	334,081	334,081
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	334,081	334,081

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、2022年12月27日開催の取締役会において、株式会社overflowのSEOコンサルティング事業を譲り受けることを決議しました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称：株式会社overflow

取得した事業の内容：SEOコンサルティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社overflowの提供するSEOコンサルティング事業は、データと編集力を組み合わせたコンテンツ作成を基盤とした、企業のWebサイトの認知度向上による集客、企業やプロダクトのブランディング強化等に強みを持っております。本件の実行により、当社の主力サービスであるSEOコンサルティングサービスの強化が図れるものと判断しております。

(3) 企業結合日

2023年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として対象事業を取得したことによるものであります。